平成27年度 当初予算審査報告

3月 12 日～18 日にかけて、予算決算常任委員会において、27 年度当初予算案を審査しました。今回の審査にあたっては、様々な事業の中から、議会として特に重きを置く「重点項目」を設定し、審査に臨みました。

「重点項目」は、議会報告会等の中でいただいた様々なご意見を基に、議会として特に課題が多く見受けられるとしたものとし、審査する委員全員が共通認識の下で第１～第３専門委員会に分かれ、分野（政策）別に審査を行いました。その審査の内容（委員の質問と執行機関の答弁）の一部をご紹介します。

第1専門委員会

第1専門委員会では審査を行うにあたり、主に企画総務部と教育委員会および環境課を除く住民環境部について歳出予算を審査しました。

企画総務課

問 「防災行政無線施設更新事業」について、事業供用開始時期と事業効果及び難聴地域への対策と気象条件などの影響は解消されるのか。

答 事業は27年度に完了し、供用開始は28年度から行います。事業効果は、デジタル化により安定的に情報を供給できる予定です。また、防災行政無線が聞こえづらい住宅内への対策として、メールでの対応を考えています。

気象による影響については、子局は親局で操作できるようになったので対応していきます。

財務課

問 「ふるさと納税推進事業」のふるさと納税の目標値300万円の算出内容や、特産品の普及拡大の点からも担当職員が必要ではないか。

答 他の自治体において、謝礼を行うことにより納税額が10～20倍になったという事例を参考に算出しました。謝礼の金額は、寄付の1/3程度を考えています。

特別な人材を置くことは考えていませんが、財務課が主体となり経済産業部と連携を取りながら進めていきます。

教育総務課

問 「学力向上・指導力向上事業」では、学力向上のために取り組んでいるラーニングサポーターをはじめとした事業の成果が具体的に見えてこないが、より質の高い教育をめざすためにも、他市町村との比較を公表すべきと考えるが今後の対策は。また、安定と活力の要因についての考えは。

答 次期総合計画における指標として、全国平均を上回っている学校の数を上げています。公表は慎重にしていかなければならないという観点です。

安定と活力については、どちらも学校にとっては大事であり、指導する側の熱意と情熱、子ども達の活動の充実が大事と考えています。

住民協働課

問 「参画・協働推進事業」では、男女共同参画計画の周知に係る具体的な内容や、審議会等における女性委員登用率の目標値の設定はどうなっているか。

また男女共同参画サポーター認定者の数と男性が少ないことへの対策は。

答 計画は、HPや推進委員会、サポーターと連携を取りながら周知していきます。また、サポーターの数は31名であり、さまざまな機会を捉えて男女比に対応していきます。

問 「滝沢地域デザイン推進補助事業」について、全体の活動の底上げや、地域間競争のための助成金について、助成金制度を引き上げる考えはないか。

答 地域づくり懇談会を中心に底上げを図っていきますし、今後助成金の額を増やして地域づくりを進めて欲しいと考えていますが、財政上なかなか難しいと考えています。

自由討議

自由討議のテーマは、質疑の内容を踏まえ❶「まちづくりについて」❷「男女共同参画について」❸「学力向上について」としました。

❶「1つの委員会を1つの自治会で構成している場合と、複数の自治会で構成している場合では、活動内容に差があること」「自治会には裁量権があることから、多様な参加者の中で議論をして自ら細分化することもできること」「小規模自治会の事情として、あらゆる委員会に所属しなければならないこと」「地区別にアドバイザーまたは助言者として、市職員や専門家も必要であること」「行政の役割は全体の底上げであること」「予算について実効性と柔軟性に配慮する必要があること」等の意見が出されました。

❷相談事業のあり方や女性登用率「サポーターの認定のあり方」について意見が出されたほか、「議会の取組みとして委員会の所管事務調査報告書の議員間共有の必要性」等の意見が出されました。

❸情報公開の必要性、「興味を持たせる授業」「食と家庭との関係」等の意見が出されました。

第2専門委員会

第2専門委員会では審査を行うにあたり、住民環境部環境課及び健康福祉部について歳出予算を審査しました。

環境課

問 ごみ処理広域化検討事業について、広域化の検討作業はどこまで進んでいるか。

準備室はいつ設置し、職員は何名の予定か。慎重論もあったようだが、市長はどのような態度だったか。

答 検討作業については昨年8月の全員協議会で報告済みですが、1月22日の首長の集まりで決定されました。準備室は27・28年の協議会に室を設け、職員は4市町で6名体制としています。予算は各市町で均等割、負担割を50%づつで分担することとしています。

市長は、推進には前向きでありました。

地域福祉課

問 滝沢市安心生活相談事業に関し、これまでの相談事業とはどう変わるのか。いつでも相談できる体制なのか。

答 これまでのセーフティーネット支援事業を27年より安心生活相談事業と福祉支援相談員設置事業に分けました。安心生活相談事業では弁護士相談を月1回から2回に増やし、福祉支援相談員設置事業では福祉支援相談員と司法書士を設置しています。相談内容は生活困窮、契約や財産問題、医療などとなっています。

児童福祉課

問 重点事業の放課後児童健全育成事業は、小学校の建設と同時に学童クラブを一箇所建設し分散する計画だったが、小学校建設が先送りになった今、まったなしで建物を建てないといけないのでは。事業説明書には施設整備事業の項目はあるが、予算がついていない。どうするのか。

また、同様施設の事故についての安全対策の考えは。

答 うかいっこ学童クラブの待機児童の解消については周辺の学童クラブと調整し、空き屋なども利用していくことで運営上検討をしていきます。

また、先日、市外の同様な施設において除雪機による事故が報道されたことに対し、事故にならないよう注意を喚起していくとともに、安全対策のガイドラインや実施マニュアルを作成させます。

健康推進課

問 食育推進事業において、昨年度までは、農林課が担当していたが、なぜ、再び健康推進課になったのか。また、予算措置をみると26年計画と今年度では差があるが、どのような政策に基づくのか。そもそも食育推進事業に対する市の位置づけはどうなっているのか。

答 政策検討委員会で健康推進課が担当するのが妥当と結論づけました。今まで、農林課が担当とした経緯は、食の生産・安全安心・地産地消の推進という関係でした。

予算の増については、食育推進計画の見直し年度であり食育推進委員会の報酬です。今後庁内プロジェクト会議、食育推進会議で計画を策定し推進していきます。

保険年金課

問 国民健康保険特別会計の歳入において、国民保険税がこれまで微増で推移しているが、微減の予算を組んだ理由は。

答 保険税の減少の理由は、所得は平年並みだが、一般被保険者の減少及び退職者被保険者については制度が廃止されたため全体として減額予算となりました。

また、加入者については社会保険加入者が増えていることと、後期高齢者に移行が増えていくことから加入者も減少していきます。

討論

採決に先立ち、それぞれの会計ごとに反対・賛成の立場で討論が行われました。

●一般会計
反対 桜井博義 議員（日本共産党）

予算総額は205億2000万円、これまでにない伸び率と予算額になっています。

それが市民の暮らしにどう結び付けているかの視点で捉えなければなりません。

国においては昨年4月からの消費増税、税収は増えるものの大企業には減税、3年連続で軍事費は増額しています。一方で社会保障費のためと言いながら自然増の社会保障費は削り、医療、年金、介護どれをとっても庶民の負担は増すばかりです。

このような中、本市の予算についても、いかにして国の制度も行使し、市民生活を守り、暮らし中心の財政運営を行うかが求められていると考えます。

市になって一年が経過しました。市長は当時、市になれば財政が豊かになることを述べられていましたが、審査の中ではそういうところが全く感じるところがありません。むしろ市になって、更に予算全般が厳しくなったものと考えます。

滝沢市民が、市になって本当に良かったと思うことができ、住民自治日本一に繋がる予算になっていないことを申し上げ、私は平成27年度一般会計予算に反対します。

●一般会計
賛成 山谷 仁 議員（新志会）

27年度滝沢市一般会計は、第一次滝沢市総合計画・基本計画の理念の下「幸福感をはぐくむ環境づくり」の実現に向けて、実際に市民と行政が共に取り組む「地域社会行動計画」の初年度の予算であります。

本市の財政状況については、地方消費税交付金の増加はあるものの、市税及び地方交付税を含めた一般財源の増加は見込まれず、一方の歳出においては経常的経費の増加により、独自政策への自由度が低下している現状にあります。

この厳しい状況の中、産業振興に寄与できる「ふるさと納税」への着手、スマートインターチェンジ整備事業、将来を見据えた滝沢市ーPUイノベーションセンター管理運営事業、滝沢市シルバー人材センター補助事業、将来を担う子どもたちへの教育事業予算、28年に本市で開催される国体、女子サッカー競技会場整備等が盛り込まれております。

以上の結果、一般会計予算は交流拠点複合施設整備事業などの事業費増加などにより総額205億2千万円、前年比19%の増となっており、大きく事業展開をする「市民と行政」の、行動計画を実行する初年度の予算となるものと思っております。よって私は平成27年度一般会計予算に賛成します。

●国民健康保険特別会計
反対 武田猛見議員（日本共産党）

国民健康保険は、ほかの公的医療保険に属さない人々が加入するため、雇用や労働の状況の変化や産業構造の変化、人口の構成割合の変化等に直接の影響を受けることになります。近年の雇用現場では、派遣やパート労働者などの非正規雇用労働者の増大、フルタイムで働いても生活保護基準以下の収入というワーキングプア世帯の増加などの事態が増えており、国保の加入対象となる人々が増加していることを意味しているものです。つまり、国保には、他の医療保険に加入できない人々を支えるという役割があり、低所得者を対象とした生活保護の扶助の一歩手前にあるセーフティネットとして医療を保証しているのが国民健康保険です。

このような中、市町村としてできる国保への軽減施策は、以下の3点と考えます。

❶国の施策を最大限利用する。

❷国保の最近の財政状況が好転している。

❸法定外繰り入れをするべきである。

以上の検討が、本市で十分に行われたとは言えず、27年度予算に反映されなかったことは残念でありません。

よって、私は平成27年度滝沢市国民健康保険特別会計予算に反対します。

●介護保険特別会計
反対 桜井博義 議員（日本共産党）

第6期計画は、今後増え続ける高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるために、介護保険制度を利用しやすく、特に予防支援を充実して健康に生きていける施策が求められています。

本市でも軽度の認定者の割合が増えていますが、早期に利用することで要介護の重症化を防いでいます。

予算は保険料の大幅な引き上げにより、保険料のみで1億6000万円の増、前年度より率にして24・8%とこれまでにない引き上げになりました。一方で給付費の伸びは僅か3600万円にとどまり、第6期計画の初年度として積立金を盛り込んでいます。この数字から判断しても、負担は増えるが給付は減らされることが伺われます。

「持続可能な制度のため」と、基本的な考え方で良く言われることがありますが、これは利用者の立場から考えるのではなく、財政的なことを最優先させた給付費の削減に過ぎません。

本市でも繰り入れを増やすなどして、安心して利用しやすい制度に努めなければならないと考え、私は27年度介護保険特別会計予算に反対します。

第3専門委員会

第3専門委員会では審査を行うにあたり、経済産業部、農業委員会、都市整備部及び上下水道部について歳出予算を審査しました。

農林課

問 「農業生産管理機械整備補助事業」の28年度の減額内容は。また、補助対象は。

答 これは滝沢市独自の事業であり、要望する機械を聞いて、その購入に関する補助を行うもので、3戸以上の農家及び産直組合などに対して行うものです。28年度の減額は、低温貯蔵器分が無くなるためです。

商工観光課

問 「農産物地域ブランド化推進事業」でPRの方法は。

答 PRは、のぼり、ブランドシール、パンフレットの作成が中心です。PRの場所は、スイカ祭、産業祭、スイート祭り等のイベントが中心ですが、本市にゆかりのあるスポーツ選手応援のため、スイカやはるかを送り県外にもPRしています。

問 「滝沢市特産品開発事業」の減額内容は。また、物産展開催の計画内容は。

答 減額の要因は「うまもりさん」の生産で、アドバイザーへの依頼回数を減らし、ピンポイント的な販売を推進する事から、26年の1万2千本から8千本に減らすため、市の買い取り分が減じるためです。

また、特産物の開発と販売拡大を促進すること、市独自のスイカ祭や産業祭などの物産展のほか、県主催の諸物産展にも参加することや、特産品の開発のために「物産実行委員会」を含めた組織的な取組みも進めます。

交通政策課

問 「交通政策推進費」で、市民の移動手段で問題視しているのは、デマンド型交通網も考えては。交通事業者への支援内容は。

答 市役所方面へのアクセスの悪さが指摘されています。買い物等を含め交通の不便を感じている人が多いので、複合施設の開所に合せ考えていきます。デマンド型交通網について調査しましたが、緑ナンバーが必要で1台あたり年間1千万円程度の経費が掛かることから、現在の福祉バスの路線拡大も含めて考えていきます。

また、交通業者に対する支援は、29年までーGRが購入する車輌のための積立てで、13年間で488万円積み立てています。

自由討議

自由討議のテーマは、質疑の内容を踏まえ❶「特産物について」❷「観光振興について」❸「交通政策について」としました。

❶プロを活用したチームでの対応が必要」「地元消費の推進が大切」「市民の認知度が不明であり、露出度を高める工夫が必要」「6次産業化とブランド化の違いを見極めながら、個人的な販路とその他の販路に細分化した販売戦略の構築が必要」「量の確保を前提とした戦略と、品質による差別化を前提とした戦略が必要」「責任買取は行政対応としては限界があるため、別のセクターによる対応が望ましい」などの意見が出されました。

❷「3月4日にふるさとイベント大賞を受賞したチャグチャグ馬コの振興策として、6月のチャグチャグ馬コ行進以外の常設展示等に向けた環境作りと夏季放牧時の対応」「地元NPO法人の運営と支援体制が大事」などの意見が出されました。

❸「高齢化が進む中、市内の移動手段として公共交通が重要」「福祉バスの活用と交通マップ作成に加え、利用者のニーズ分析と利用意欲の関係調査が必要」「駅や既存バス停との間の連絡網の確立も必要」「バス券の給付を含めた利用促進策の検討が必要」などの意見が出されました。